

2010年3月期

決算説明会資料



2010年5月10日

注： 当資料に記載された内容は、資料作成時点において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績予想などの数値は、その正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、お客様ご自身がなされるよう、お願いいたします。

目次

2010年3月期業績概要

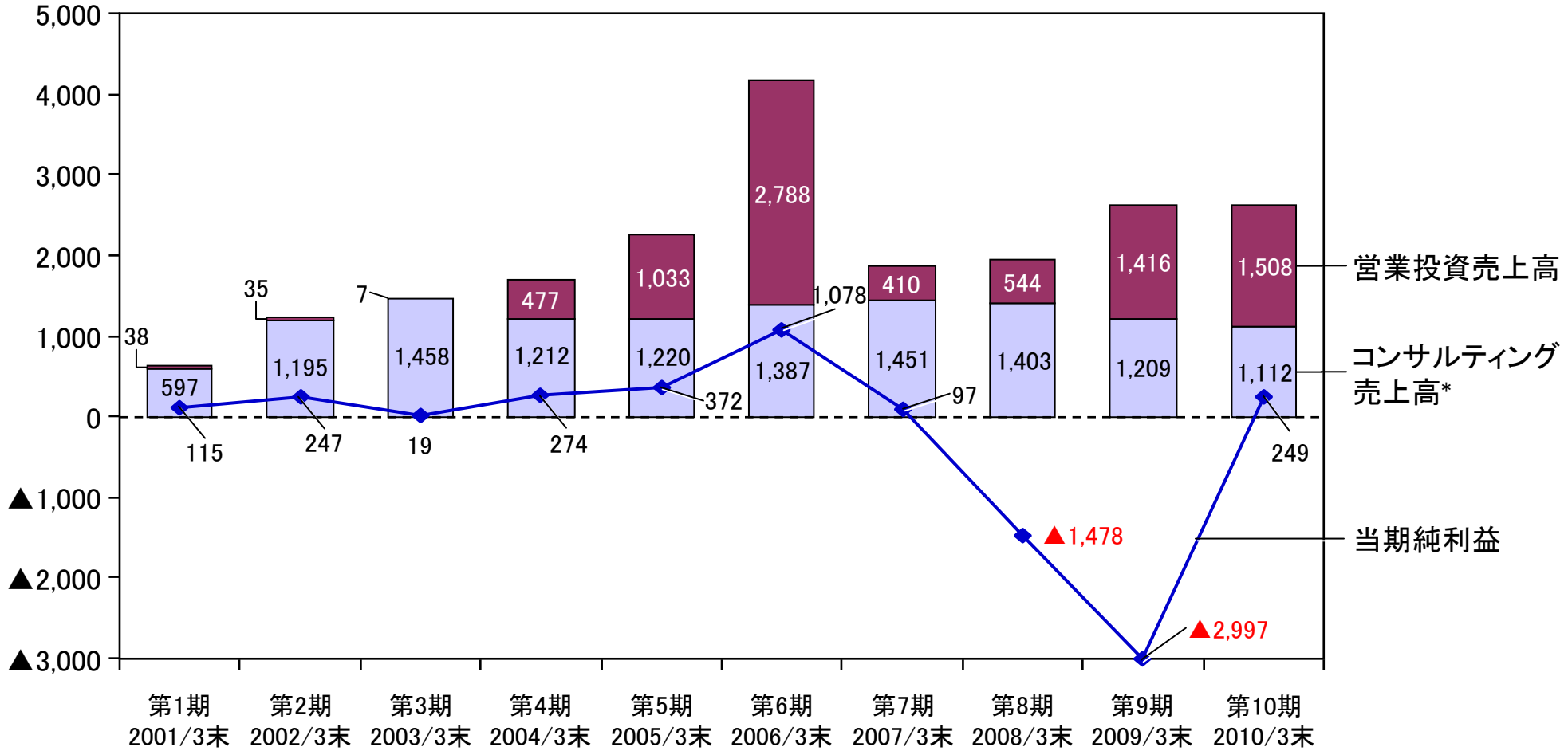
前期の取り組み

今後の方向性

2011年3月期 見通し

連結業績推移

売上高/経常利益
(百万円)



* その他売上高を含む

2010年3月期 連結業績概要

	2009年3月期 (百万円)	2010年3月期 (百万円)	対前年同期比 増減率
売上高			
コンサルティング売上	1,209	1,112	▲8.0%
営業投資売上	1,416	1,508	6.5%
売上高合計	2,625	2,620	▲0.2%
売上原価・販管費			
人件費	874	769	
地代家賃	126	117	
営業投資原価(簿価・償却額)	3,484	1,471	
その他	527	486	
売上原価・販管費合計	5,011	2,843	
営業利益	▲2,386	▲223	—
営業外損益	49	30	
経常利益	▲2,336	▲193	—
特別損益	▲649	441	
税引前当期純利益	▲2,986	248	—
法人税等	▲10	1	
当期純利益	▲2,996	249	—

1. B/Sの良質化

- ベンチャーの選別集中促進
- 株式市場の変動を受けにくい構造へ

2. コンサルティング

- 前年度からの不況の影響が続いたが、
新分野の構築に成功
 - 「技術×戦略×政策」による政策連携

3. 新規分野

- ベトナム産業と日本産業(特に消費財)の
架け橋: アジア産業ファンドの立ち上げ



産業プロデュース
(新産業創出)を
加速する体制が
出来てきた

コンサルティングサービス/人員推移

コンサルティングサービス

	2009年3月期 期末			2010年3月期 期末		
	金額	プロジェクト 件数	社数	金額	プロジェクト 件数	社数
	(百万円)	(件)	(社)	(百万円)	(件)	(社)
大企業	1,064	25	15	1,014	40	27
ベンチャー	146	31	28	98	12	7
合計	1,209	56	43	1,112	52	34

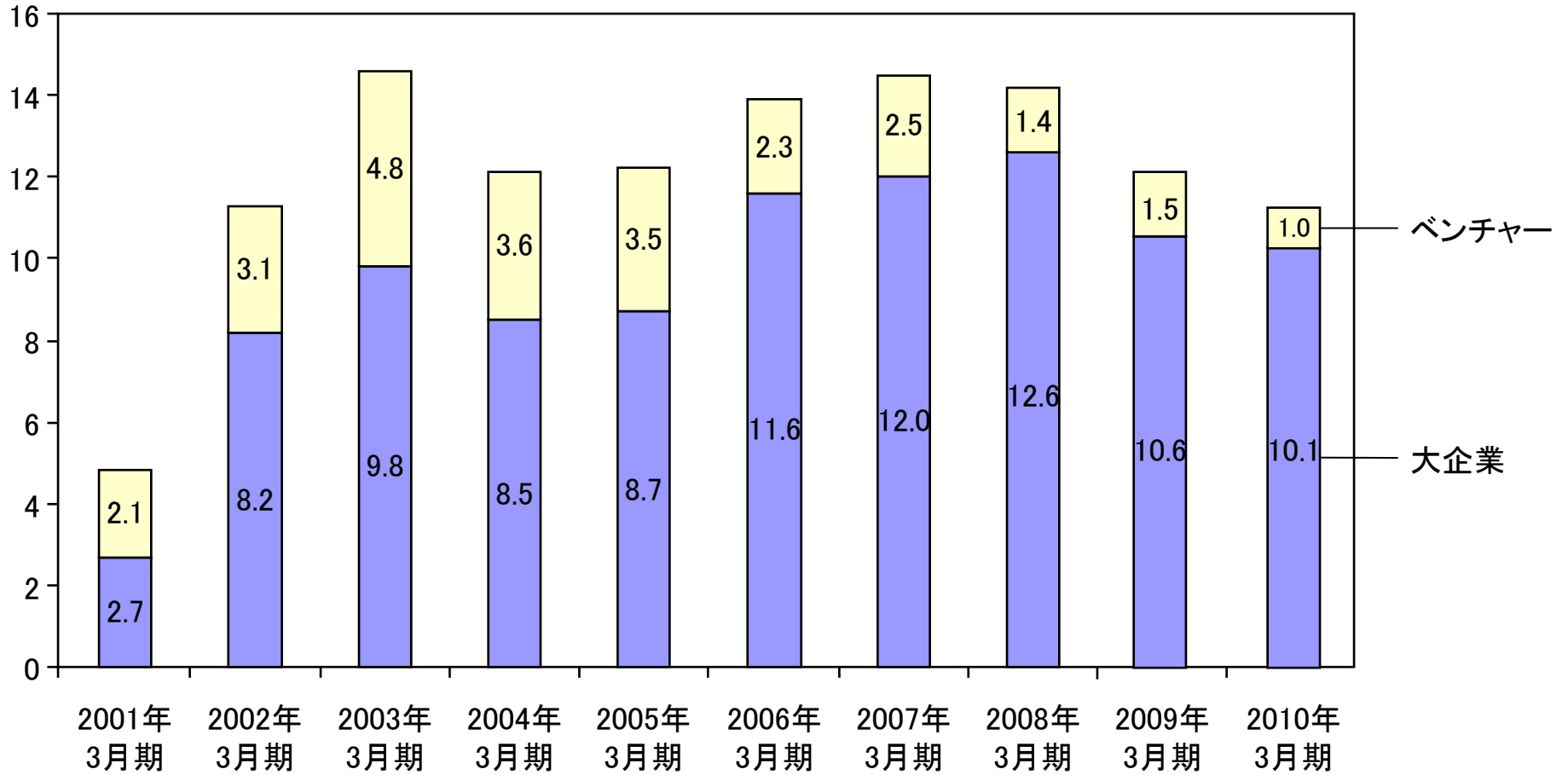
人員推移

	人数	構成比	人数	構成比
	(名)	(%)	(名)	(%)
幹部*	23	33	22	35
BP**	30	43	27	43
間接要員	17	24	14	22
合計***	70	100	63	100

* 常勤取締役、執行役員、マネージングディレクター、マネジャー合計(常勤監査役、間接部門の幹部を除く)
 ** Business Producerの略
 *** 非常勤役員を除く期末在籍者数

コンサルティング売上高の推移

売上高
(億円)



ベンチャー投資の推移

	2001/3期 第1期	2002/3期 第2期	2003/3期 第3期	2004/3期 第4期	2005/3期 第5期	2006/3期 第6期	2007/3期 第7期	2008/3期 第8期	2009/3期 第9期	2010/3期 第10期
投資社数 (社)	4	7 (追加3社)	12 (追加1社)	15 (追加2社)	14 (追加5社)	24 (追加6社)	24 (追加8社)	29 (追加9社)	13 (追加3社)	3 (追加3社)
期末社数 (社)	4	7	18	28	35	50	65	79	77	71
投資金額 (百万円)	271	1,218	917	749	738	2,118	1,877	2,437	445	188
期末残高* (百万円)	212	1,214	1,764	2,252	2,419	3,456	5,134	6,173	4,063	3,127
IPO数 (社)	0	0	0	2	2	3	2	2	0	1

* 簿価ベース

未上場ベンチャーの状況

主要ポートフォリオ

業種	社数	残高 (百万円)
IT・メディア		
● ネット	10社	947
● ソフト・ハード	4社	658
● コンテンツ	4社	300
環境・エネルギー		
● エネルギー技術	3社	280
● リサイクル	5社	199
少子高齢化		
● ライフサイエンス	3社	92
サービス	7社	462
その他製造	1社	172
農林水産	1社	3
合 計	38社	3,112

うち、重点支援先

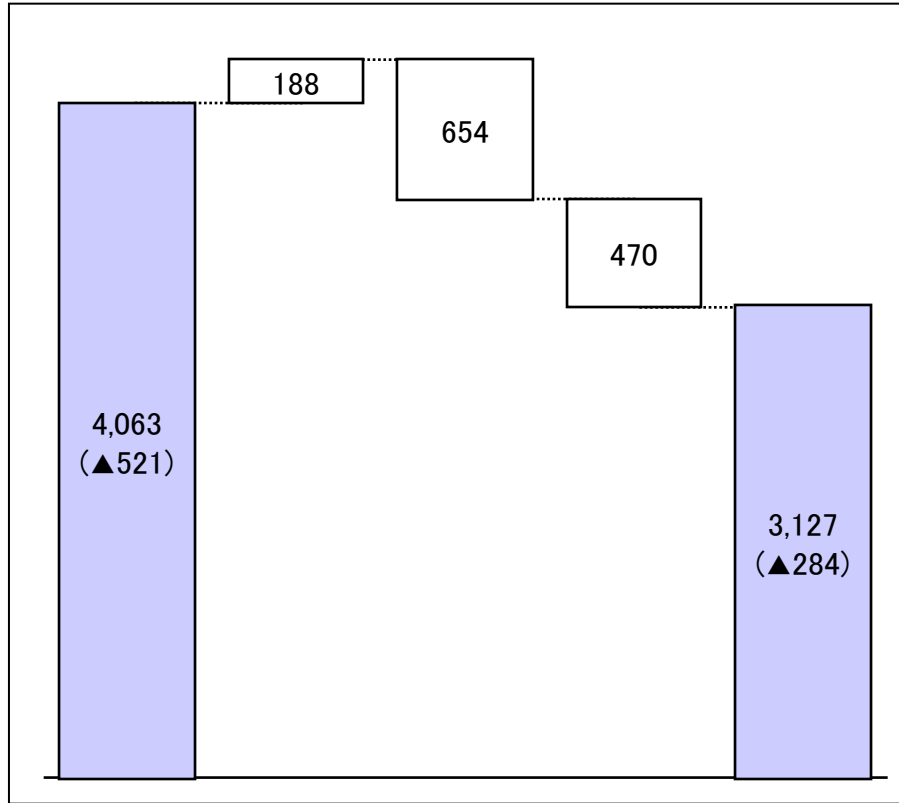
事業内容	投資簿価 (百万円)	保有 シェア*	売上高 成長率**
	(百万円)	(%)	(%)
建材輸入ネット販売	250	25	9
教育研修	180	16	19
ドロッピング	171	20	108
ネットコミュニティ監視	150	18	86
写真ネット販売	136	10	24
ブログマーケティング	123	13	38
資源リサイクル	3	14	4
合計(7社)	1,013	-	-

* 含、潜在株式
** 直近会計年度における成長率

営業投資有価証券の増減

(百万円)

ベンチャー投資



期首
残高

投資

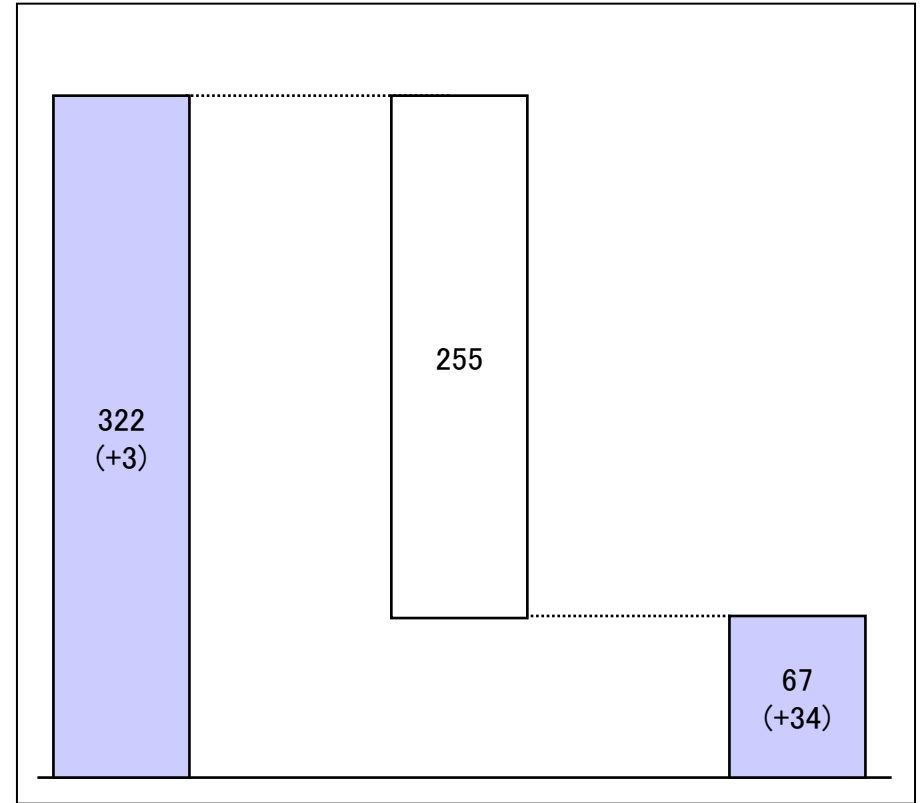
売却

減損

3月末
残高

↓
〔 実現
損益 102 〕

Post-IPO投資



期首
残高

投資

売却

減損

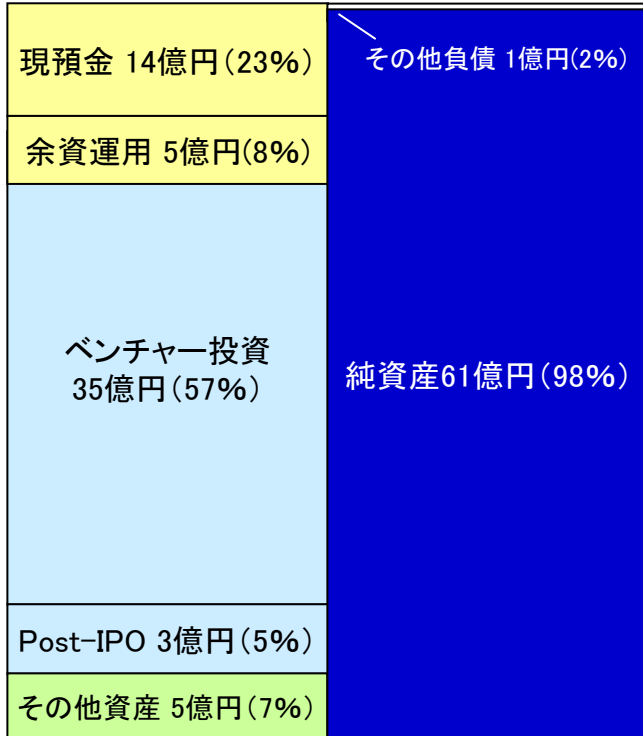
3月末
残高

↓
〔 実現
損益 495 〕

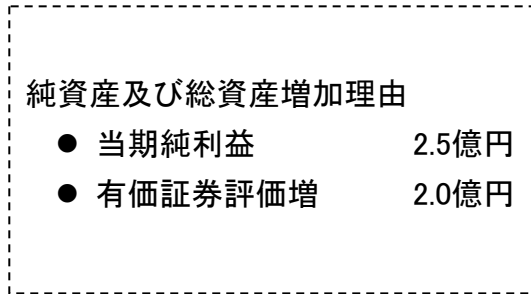
注: 数値は簿価ベース(カッコ内は含み損益・為替評価差額)

2010年3月末 B/Sの変化

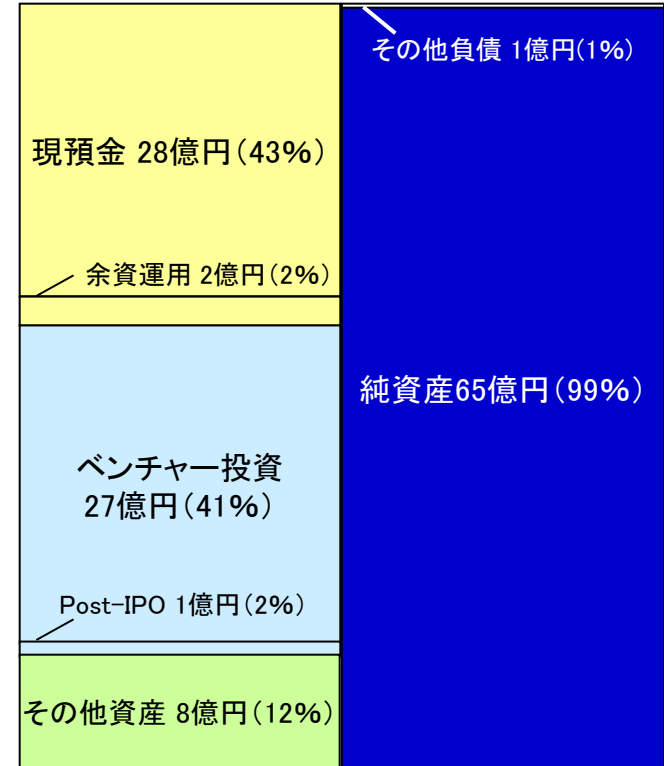
2009年3月末



(総資産: 62億円)



2010年3月末

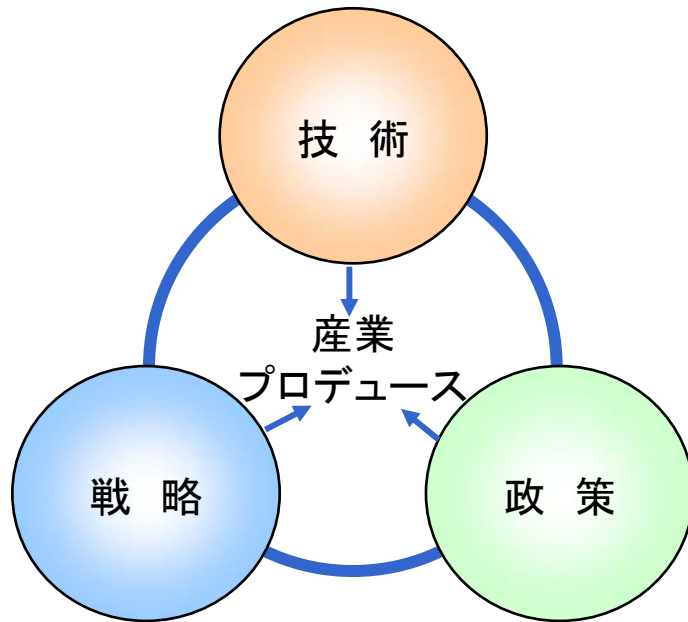


(総資産: 66億円)

注: 上場有価証券は時価ベース

産業プロデュース(新産業育成)を強化

差別化



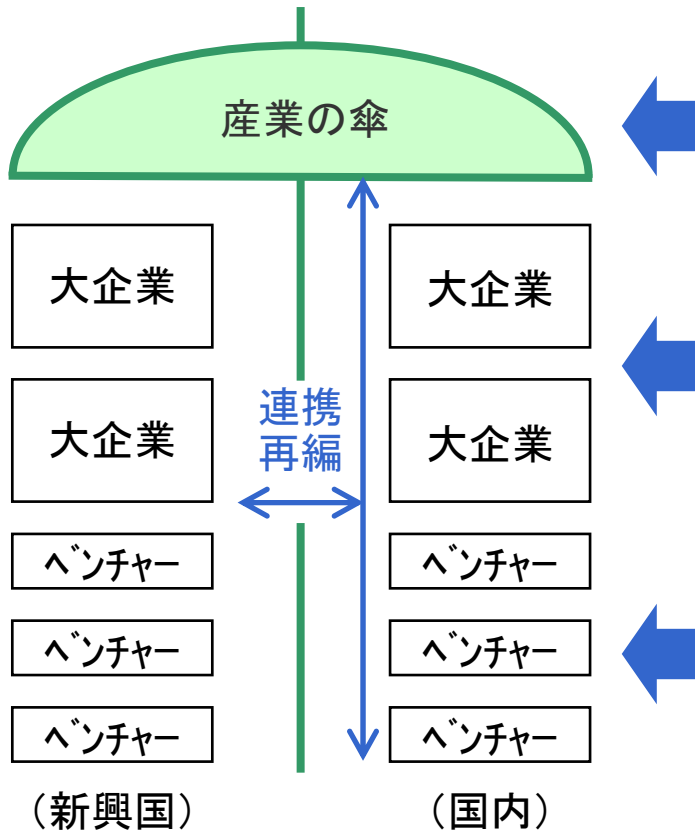
プロフェッショナル人材

MDP*

- 戦略コンサルタント
- 技術専門家
- 政策専門家
- 法務専門家
- 公認会計士
- インベストメントバンカー

* Multi-Disciplinary Practice (複合領域プロフェッショナルの融合)

産業プロデュースへの取り組み状況



支援内容

- ①政策支援
 - 産業政策
 - 官民連携
- ②事業戦略支援
 - コンサルティング
 - M&A
- ③事業投資育成
 - 国内ベンチャー
 - 新興国企業

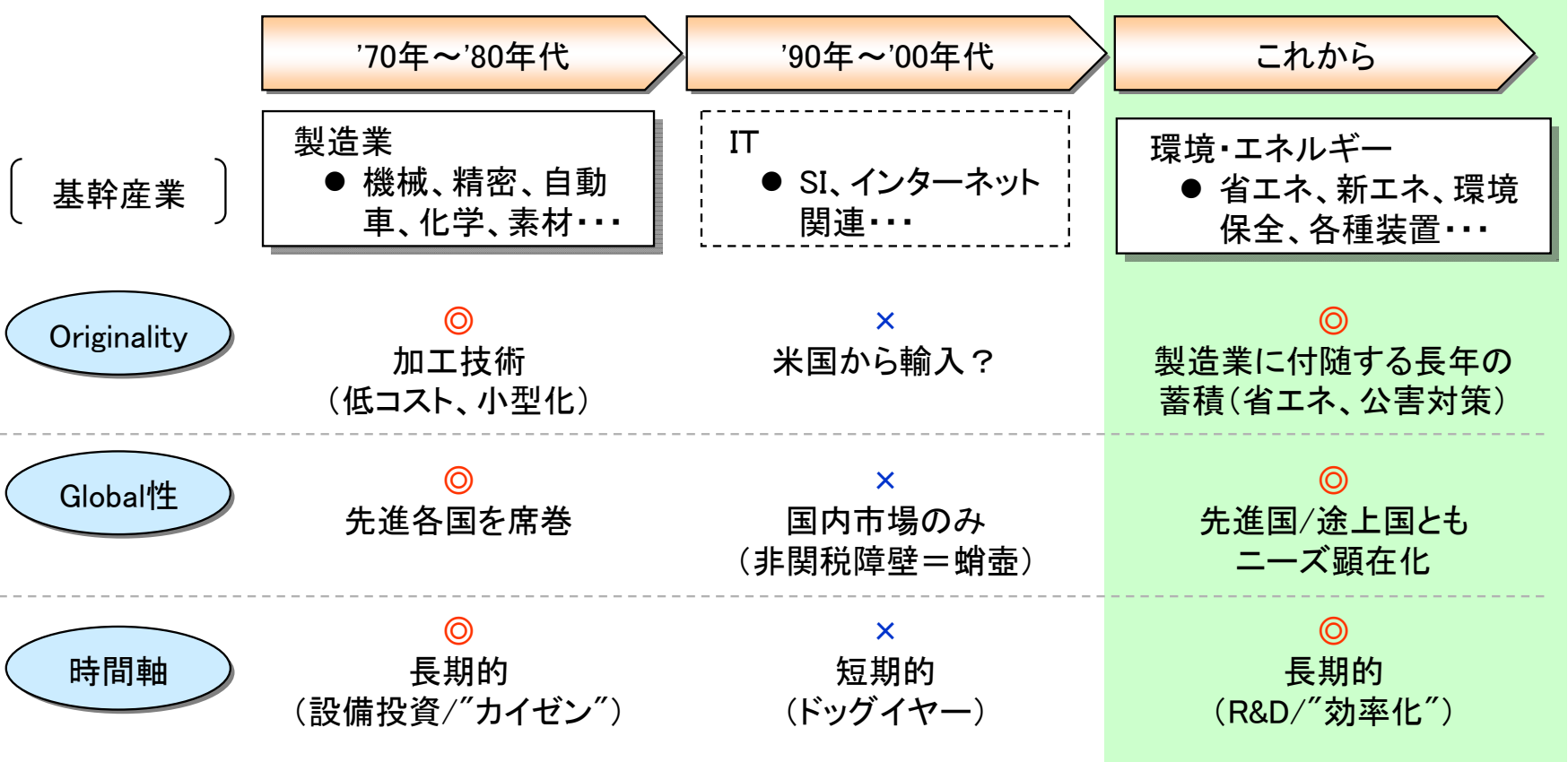
2009年度支援実績(公表ベース)

● 低炭素型・環境対応ビジネス	} 経産省
● 新エネルギー/蓄電池促進	
● バイオマス新産業創出戦略	} 農水省
● 新産業創出総合戦略	
● 低炭素社会システム構築実証 - トヨタ/豊田市他12社	} 経産省
● (大企業新規顧客15社)	
● エバテック/A-Power(NASDAQ) M&A	
● キャンバスIPO	
● DIアジア産業ファンド立ち上げ	

国への提言例(抜粋)



環境・エネルギー分野は、日本の“復権”が期待できる領域



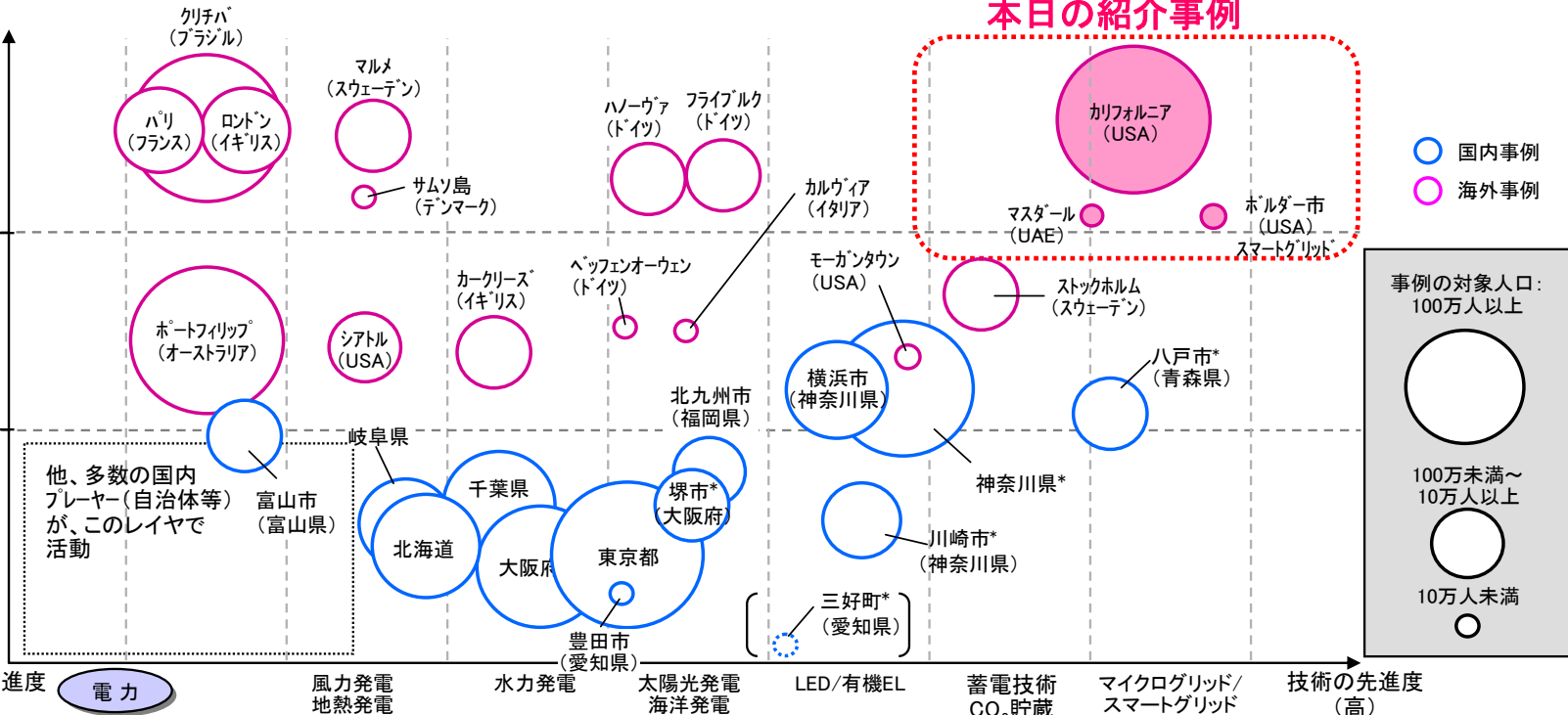
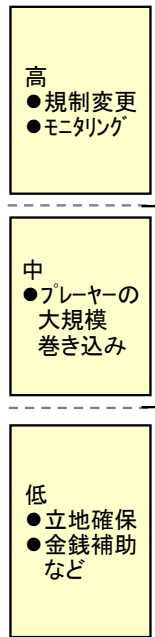
国への提言例(抜粋)

しかし、まちレベルへの導入では数多く取り組むものの
海外に比べ質で劣る

海外及び国内のまちへの導入事例マップ

本日の紹介事例

政策のコミット
度合い



注1) 横軸については、技術の先進度(基準はDI独自設定)に基づきマッピング(国内・海外共通)
 注2) 国内事例については、下記資料に掲載がある事例の中で、1)人口30万人以上、かつ2)政策コミット度×技術の先進度が高い事例をマッピング
 注3) 但し、下記資料に掲載されていない事例であっても、技術の先進度が高い事例は、マッピングの追加対象とした(*印があるものが対象)
 出所: 経済産業省 産業技術環境局「エコタウン・環境産業進行形 環境調和型まちづくり事例集」、環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」、地域活性化統合事務局「環境モデル都市提案リスト」、DIインタビュー

「低炭素社会システム構築実証プロジェクト」を開始

住宅街・コミュニティ(東山・高橋地区等)

自動車・交通システム(豊田市広域)

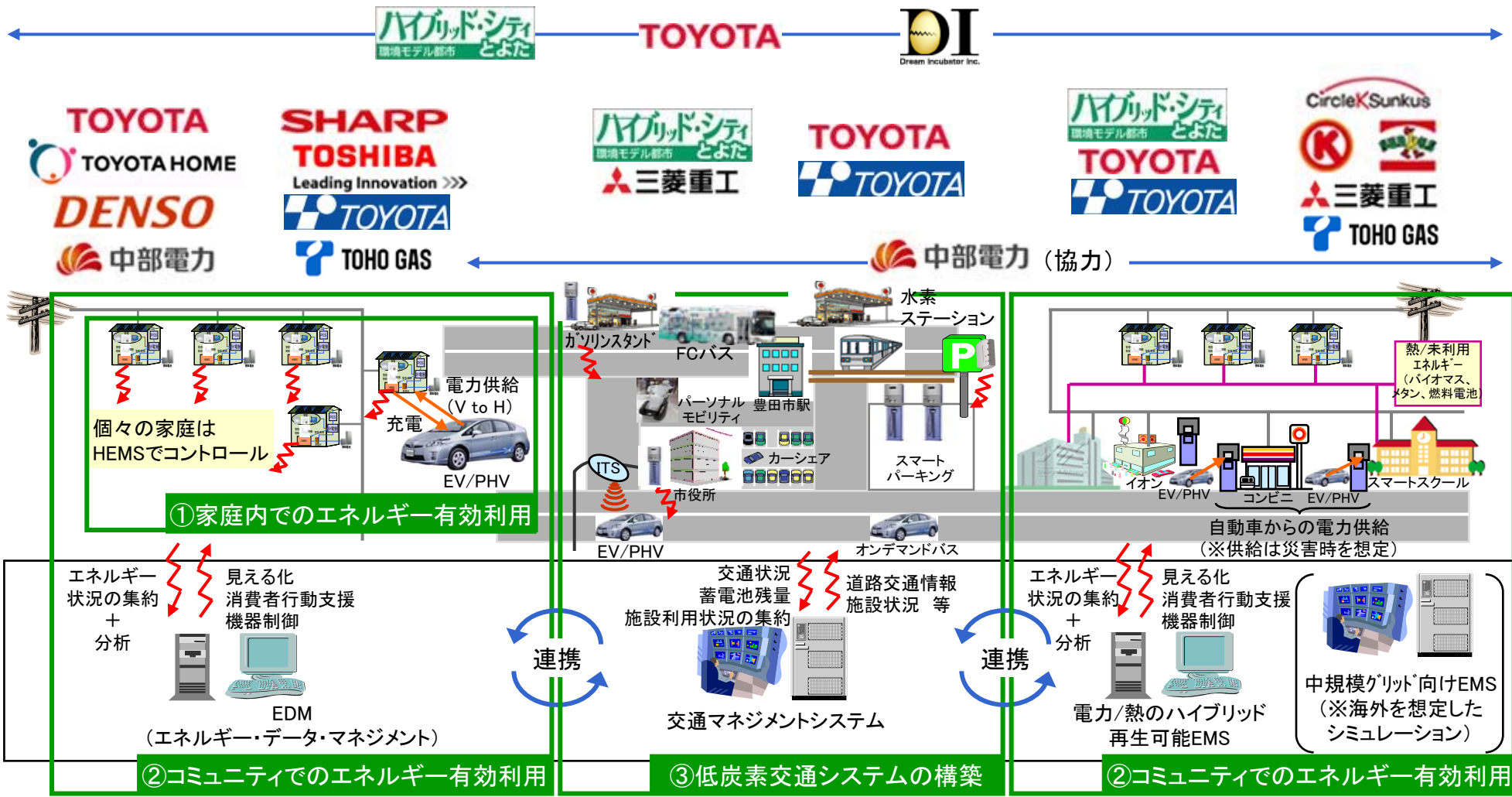
拡大コミュニティ(低炭素社会モデル地区+周辺地域)

取り纏め

推進主体

モノ・サービス

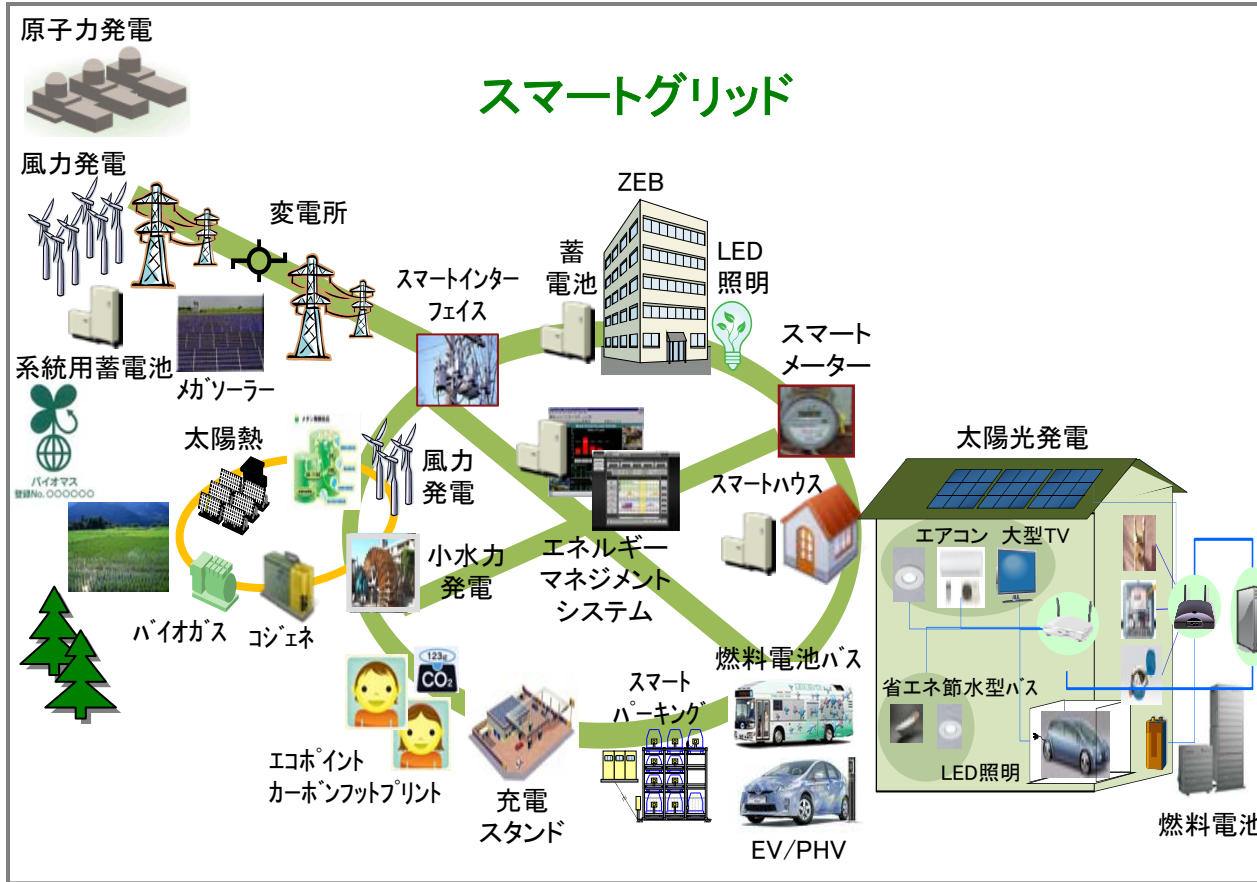
システム



目的はAll Japan連合による海外輸出

日本の強みを生かし、「社会システム」構築を通じて産業育成

海外へ輸出する



出所：経済産業省



技術単品を輸出

社会システムを輸出

想定される海外展開パターン(仮説)

- 地域で分散して都市/インフラが急成長・急発展している国 系統が弱く対策が必要な先進国
- 新エネ等を大量導入したい先進国

低炭素社会に貢献

産業プロデュースに注力していく分野

環境・エネルギー

農林水産

少子高齢化

IT・メディア

P/L面

コンサルティング事業： 対前年15%増

- 大企業
 - 政策連携、コンソーシアム
 - 新規顧客への更なる付加価値提供
- ベンチャー
 - 支援先を絞り込み、新株予約権対価主体(売上が立たない)

営業投資事業：

- 重点支援先への注力
- IPO前に売却した方が収益性が高い先については、売却を加速

DIアジア産業ファンド

- 今期前半には投資活動開始

B/S面

キャッシュ・ポジションの堅持

- 有利子負債は抑制(現状は無し)
- 株式売却手法の多様化(譲渡、M&A等)

ベンチャー投資ポートフォリオの良質化

- 投資手法：多段階投資の徹底
- 資源管理：投入資源マネジメントの強化
 - 優良先はシェア・アップ